



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古橋 幸長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	142,835	△0.0	11,535	4.6	12,516	2.1	8,262	△3.5
29年3月期第1四半期	142,885	0.3	11,026	7.0	12,256	16.4	8,560	24.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,155百万円 (95.5%) 29年3月期第1四半期 6,727百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.99	7.85
29年3月期第1四半期	9.31	8.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,086,269	351,156	29.8
29年3月期	1,093,882	342,813	28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 324,072百万円 29年3月期 316,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であり、平成30年3月期(予想)の配当金については、株式併合の影響を考慮した1株当たり配当金を記載しています。株式併合の詳細は、平成29年5月10日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成30年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	2.6	22,100	△5.3	22,200	△9.5	14,000	△7.8	15.23
通期	610,000	1.7	42,200	△4.5	42,600	△7.7	26,100	11.4	141.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合の詳細は、平成29年5月10日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	919,772,531 株	29年3月期	919,772,531 株
30年3月期1Q	639,134 株	29年3月期	624,649 株
30年3月期1Q	919,140,076 株	29年3月期1Q	919,314,505 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長の下で輸出が増加基調にあるほか、所得・雇用環境の着実な改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,428億35百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は115億35百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は125億16百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億62百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引続き進めるなど、安全面の強化に努めたほか、通勤型車両3150系及び3300系を新造し、車両更新を進めるなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、舞木検査場の操業20周年を記念した乗車券及びミューチケットカードの販売や、「西尾のうなぎランチきっぷ」など沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が引続き好調に推移したほか、高速バス「名古屋－奈良線」開設10周年記念乗車券を販売するなど、更なる誘客を図りました。また、濃飛乗合自動車(株)では、他社の単独運行であった高速バス「高山－富士山線」において本年5月より共同運行を開始し、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、名鉄タクシーホールディングス(株)傘下の事業会社6社では、名古屋市が交付する敬老パス（ICカード「manaca」）での電子マネー支払いにより運賃が割引になる「敬老パス割引」を開始するなど、お客さまサービスの充実を図りました。また、名古屋市内を事業エリアに持つグループ7社では、本年4月に運賃改定を実施しました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことにより、420億43百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により、71億77百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

②（運送事業）

トラック事業につきましては、名鉄運輸グループでは、関東地区及び関西地区において経営資源を集中させるため本年4月に組織再編を行い、経営効率の改善を図ったほか、昨年4月に資本業務提携を結んだ日本通運(株)との連携において、配送の受託や施設の共同利用を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送は伸び悩んだものの、貨物輸送が好調に推移しました。

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより、323億1百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により、13億96百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、名古屋市大規模再開発エリア「ささしまライブ24地区」内複合ビル「グローバルゲート」において、本年5月より駐車場の管理運営を受託するなど、新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業につきましては、名鉄不動産(株)では、ハイグレードシリーズ「プレティナレジデンス旭丘」をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、本年3月より名古屋市港区の大型市営駐車場の管理運営を受託するなど、総管理台数及び駐車場数が増加したことや、昨年11月に東京都中央区銀座に建替・開業した複合ビル「G4 BRICKS BLD. (ジーフォーブリックスビル)」をはじめ、新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり、201億3百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は25億16百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」において、開業50周年を記念した宿泊、宴会などの各種プランを発売するなど、利用促進に努めました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、本年3月から「野外民族博物館リトルワールド」においてグルメイベント「世界の肉フェスタ」、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において「フレ!フレ!ふれあい大作戦」を開催するなど、集客力の向上に取組みました。また、(株)名鉄レストランでは、本年4月に伊勢湾岸自動車道刈谷パーキングエリア内に「いきなりステーキ 名鉄刈谷オアシス店」、中部国際空港旅客ターミナルビル内に「M's DINING (エムズダイニング)」をオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果によるホテル業の増収や旅行業での増収などにより、全体では129億97百万円(前年同期比1.4%増)、営業損益は、前年同期に比べ50百万円収支が改善したものの、8百万円の損失となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、加熱式タバコ「IQOSTM (アイコス)」の販売店「アイコスTMストア名古屋」を拡張したほか、「MEITETSU μ's Card (名鉄ミュージズカード)」の新規入会キャンペーンを通じて新規顧客の獲得に努めました。

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により、317億19百万円(前年同期比1.3%減)となりましたが、営業利益は、百貨店業での収支改善に加え、駅店舗事業の増収が寄与し、3億52百万円(前年同期比119.5%増)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、本年6月に(株)インターネットインフィニティーとの共同出資により、短時間リハビリ型デイサービスを展開する合弁会社「(株)名鉄ライフサポート」を設立し、シニア層のニーズに応える取組みを推進しました。

その他の事業の営業収益は、航空事業の減収や設備工事の受注減少などにより、147億14百万円(前年同期比4.2%減)、営業損益は、前年同期に比べ91百万円収支が悪化し、72百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ76億13百万円減少しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が58億29百万円、設備投資などにより有形固定資産が34億72百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が86億8百万円、現金及び預金が80億53百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ159億56百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で73億56百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が196億27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ83億43百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が39億23百万円、利益剰余金が34億97百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、前回公表時(平成29年5月10日)より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	14,648
受取手形及び売掛金	57,828	49,219
短期貸付金	4,633	4,535
分譲土地建物	57,908	57,510
商品及び製品	7,607	8,143
仕掛品	872	1,574
原材料及び貯蔵品	3,895	4,114
繰延税金資産	4,240	3,546
その他	13,692	16,588
貸倒引当金	△323	△308
流動資産合計	173,058	159,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,751	298,310
機械装置及び運搬具(純額)	68,461	70,057
土地	361,851	364,036
リース資産(純額)	7,153	6,790
建設仮勘定	33,582	35,348
その他(純額)	8,115	7,843
有形固定資産合計	778,914	782,387
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,676
のれん	921	889
リース資産	279	260
その他	861	861
無形固定資産合計	9,157	8,688
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	112,095
長期貸付金	200	191
繰延税金資産	11,913	9,790
その他	16,255	15,433
貸倒引当金	△1,883	△1,889
投資その他の資産合計	132,752	135,621
固定資産合計	920,824	926,697
資産合計	1,093,882	1,086,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	51,784
短期借入金	63,188	51,369
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
リース債務	2,274	2,181
未払法人税等	9,157	2,458
繰延税金負債	1	2
従業員預り金	18,788	19,055
賞与引当金	5,608	3,158
整理損失引当金	362	133
商品券等引換引当金	1,814	1,812
その他	71,351	79,328
流動負債合計	278,959	236,284
固定負債		
社債	174,990	189,990
長期借入金	163,510	177,830
リース債務	5,638	5,319
繰延税金負債	4,195	3,974
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,667
役員退職慰労引当金	1,699	1,414
整理損失引当金	11,291	11,119
商品券等引換引当金	401	384
退職給付に係る負債	34,314	32,777
その他	19,397	19,349
固定負債合計	472,110	498,828
負債合計	751,069	735,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,155	23,155
利益剰余金	93,164	96,662
自己株式	△270	△277
株主資本合計	204,913	208,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	27,831
繰延ヘッジ損益	△197	△220
土地再評価差額金	88,835	89,003
為替換算調整勘定	△12	△17
退職給付に係る調整累計額	△1,127	△927
その他の包括利益累計額合計	111,405	115,669
非支配株主持分	26,493	27,083
純資産合計	342,813	351,156
負債純資産合計	1,093,882	1,086,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	142,885	142,835
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,910	118,433
販売費及び一般管理費	12,948	12,866
営業費合計	131,858	131,299
営業利益	11,026	11,535
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	968	1,072
持分法による投資利益	965	645
雑収入	428	372
営業外収益合計	2,370	2,097
営業外費用		
支払利息	1,056	948
雑支出	84	168
営業外費用合計	1,141	1,116
経常利益	12,256	12,516
特別利益		
固定資産売却益	532	193
工事負担金等受入額	8	46
投資有価証券売却益	249	3
その他	215	28
特別利益合計	1,005	271
特別損失		
固定資産売却損	13	91
減損損失	17	9
固定資産除却損	38	9
工事負担金等圧縮額	1	43
その他	36	126
特別損失合計	106	280
税金等調整前四半期純利益	13,155	12,507
法人税、住民税及び事業税	3,561	2,841
法人税等調整額	147	713
法人税等合計	3,708	3,555
四半期純利益	9,446	8,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	689
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,560	8,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,446	8,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,122	4,027
繰延ヘッジ損益	167	△22
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	△6	△5
退職給付に係る調整額	496	217
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	△13
その他の包括利益合計	△2,719	4,203
四半期包括利益	6,727	13,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,860	12,357
非支配株主に係る四半期包括利益	867	797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,994	31,921	17,497	12,428	29,527	10,516	142,885	—	142,885
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	559	107	1,814	388	2,609	4,849	10,329	△ 10,329	—
計	41,553	32,028	19,312	12,817	32,136	15,366	153,214	△ 10,329	142,885
セグメント利益又は損失(△)	6,803	1,601	2,320	△ 58	160	19	10,846	180	11,026

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額180百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	41,479	32,198	18,080	12,601	28,877	9,598	142,835	—	142,835
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	563	103	2,022	396	2,842	5,115	11,043	△ 11,043	—
計	42,043	32,301	20,103	12,997	31,719	14,714	153,879	△ 11,043	142,835
セグメント利益又は損失(△)	7,177	1,396	2,516	△ 8	352	△ 72	11,361	174	11,535

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。